

2026年5月15日

各位

会社名

**TOMOEAWA**

株式会社巴川コーポレーション

コード番号 3878

(URL <https://www.tomoegawa.co.jp>)

代表者名

代表取締役社長 井上 雄介

問合せ先

取締役専務執行役員

CF0 経営管理本部長 山口 正明

(TEL 03-3516-3403)

## 第9次中期経営計画の策定に関するお知らせ

(2027年3月期～2029年3月期)

当社グループは、2027年3月期を初年度とした3か年の第9次中期経営計画を策定しましたので、以下のとおりその概要をお知らせいたします。

第9次中期経営計画は、第8次中期経営計画で進めてきた事業ポートフォリオの転換と構造改革の推進に伴う収益基盤の強化を踏まえ、企業価値のさらなる向上と持続的成長の実現を目的としております。急速に変化する経営環境に対応するため、計画期間を5か年から3か年とし、次期成長フェーズである第10次中期経営計画の本格的な事業成長に向けた準備段階の位置付けとしています。

なお、詳細につきましては2026年7月上旬開催予定のIR説明会において公表させていただく予定です。

### 1. 経営体制の刷新

第9次中期経営計画の開始にあたり、経営体制を刷新しました。

2025年12月19日付開示資料「代表取締役の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、代表権を有する井上善雄は取締役会長CEOに、井上雄介が代表取締役社長COO兼CTOに就任し、役割分担を明確にしております。

また、4月1日付で事業部経営体制の一体化・効率化を目的にカンパニー制を廃止し、4つの事業領域を軸とした管理体制へ移行しました。

### 2. 基本方針

当社は、2023年3月期において再定義した以下の経営理念を起点とした価値創造経営を引き続き推進し、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題として位置付けています。



第9次中期経営計画では、第8次中期経営計画までの成果と課題を踏まえつつ、各事業において新製品投入と新市場開拓を柱とする成長戦略を進めながらも、これまでの事業拡大に伴い顕在化した組織・ガバナンス上の課題を解消し、第10次中期経営計画におけるさらなる飛躍を目指します。そして、既に推進している構造改革を完遂するとともに、既存事業・新規事業の戦略を再構築し、筋肉質な経営体制の確立を目指します。

### 3. 定性目標・技術開発方針

- ①当社は、開拓者精神に基づく価値創造により顧客満足と社会的価値の両立を図ります。そして事業に対する誠実な姿勢を通じて得られた成果を成長投資に充当しつつも社会に適切に還元し、持続的な社会貢献と企業価値向上を実現する企業を全社で目指します。
- ②当社は、多様で柔軟な人財一人ひとりの強みを生かし、共感力と共生力でつながり、相互理解と協力をもとに、継続的な挑戦を促す企業文化の醸成を目指します。
- ③当社は、改革・改善・創造を通じて、お客様のお困りごとを解消し、他社に真似のできない価値を提供する「問題解決の中核企業」を目指します。
- ④当社は、技術開発において、「その手があったか」と感じていただける独自の発想を重視し、「素材×素材」、「素材×加工」、「パートナーとの協業」による課題解決型の製品・技術開発を推進し、社会全体に貢献します。

### 4. 定量目標

第9次中期経営計画の最終年度（2029年3月期）においては、売上高400億円、営業利益20億円を目標としています。

数値目標については、第8次中期経営計画で掲げた項目（売上高、営業利益、営業利益率、ROE、新製品売上高比率）を踏まえつつ、昨今の金利情勢やディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の貢献を考慮し、経常利益も加えることとしました。

期間		第167期	第168期	第170期
		2026年3月期 (前期)	2027年3月期 (当期)	2029年3月期 (最終年度)
項目		実績	業績予想	中計目標
売上高	百万円	35,552	38,000	40,000
営業利益	百万円	1,618	1,000	2,000
営業利益率	%	4.6	2.6	5.0
経常利益	百万円	1,853	1,000	2,200
ROE	%	5.7	2.8	5.4
新製品売上高比率	%	17	19	30

※新製品売上高

新製品を上市した月以降48か月を経過するまでの製品ごとの売上高を、会計年度ごとに合計したもの

### 5. 重点課題

第8次中期経営計画において主要課題として掲げていた「安定的な収益基盤の確保、構造改革の完遂、成長分野への経営資源投入、サステナビリティ戦略、DXによる業務革新と生産性向上」を発展的に継承し、第9次中期経営計画では以下を重点課題として取り組みます。

- ①製紙・塗工紙事業における構造改革を完遂し、安定的かつ強固な収益基盤を確立する
- ②フレキシブル面状ヒーターやグリーンチップCMFをはじめとする新製品について、課題解決型の技術開発により確実に立ち上げる
- ③独自の発想を生かした複合化技術の開発や、それらの新分野・新市場への展開を進めるとともに、知的財産を戦略的に確保する
- ④海外市場を含む新規市場の開拓および事業部間連携による横断的な事業展開を強化する

- ⑤パートナー企業との協業を通じて、単独では実現できない付加価値創出を進める
- ⑥DX および AI の活用により、業務の見える化と生産性向上を推進し、筋肉質な経営体制を構築する
- ⑦多様な人財一人ひとりの強みを生かす人財戦略を強化し、挑戦と協働を促す企業文化を醸成する
- ⑧事業拡大に伴うリスク低減を図り、社会から信頼される企業基盤を確立する

## 6. キャッシュ・アロケーション

- ①成長投資（設備投資・研究開発投資）と株主還元の両立を基本方針としつつも、当面は積極的な成長投資に対し営業キャッシュ・フローを優先的に配分させていただき、緊急事態に備えた運転資金を確保したうえで、余剰資金を株主還元に充当してまいります。一方、政策保有株式の縮減など資産圧縮による資本効率化も進めます。そのうえで、必要に応じ、機動的かつローコストな資金調達も検討してまいります。
- ②第9次中期経営計画期間中における設備投資は総額で130億円程度（発注ベース）を予定しており、各事業において「成長、品質改善・コストダウン、安全、メンテナンス」における計画を立案・遂行してまいります。

## 7. ガバナンスの強化

事業の拡大・多角化、海外拠点の増加を踏まえ、内部統制およびリスクマネジメント体制を強化します。ガバナンス統括機能の強化やグループガバナンスの再構築を通じて、第10次中期経営計画でのさらなる成長に向けた基盤を整備してまいります。

本資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づき作成されたものであり、不確実性を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

以 上